

体育経営についての基本概念の整理と 幼児体育経営についての事例的研究

—特に動機づけに関連して—

山市 孟・佐藤 京子・橋本 香澄*

Abstract

The purpose of this study is to get a basic concepts and definition on physical education management as well as to research a case study on infant physical education in a private agency.

The results were as follows:

1) The basic concept of management of physical education, concerning particularly with the management body in sport and undousha behavior, can be defined as follows: The management body in sport hold the view that physical education service organization provides series of planning services, establishing services and administrating service for undousha. The management body in sport has five categories; 1. schools, 2. areas, 3. work places, 4. public facilities and 5. commercial facilities.

2) The basic concept of undousha behavior is defined as being one that enables the undousha approach the play ground, leave the place or move from one place to the other. The behavior has three categories; 1. actual undousha, 2. conventional undousha and 3. nominal unndousha.

3) The basic concept of undousha is defined that the undousha is a human being from the physical education viewpoint. The undousha has four categories; 1. area undousha, 2. program undousha, 3. club undousha and 4. stay undousha.

Arrangement of Basic Concept about Management of Physical Education and Case Study about
Management of Physical Education of Children in Early School Age
—Especially the Relation of Motivation—

* Takeshi Yamaichi・Kyoko Sato Kasumi Hashimoto (Graduate School of Human Study・
Master's program)

Correspondence Address : Department of Human Studies, Bunkyo Women's University,
1196 Kamekubo, Oimachi, Iruma-gun, Saitama 356-8533,
Japan.

Accepted October 8, 1999.

Published December 20, 1999.

4) The basic concept of motivation is defined as the following; 1. a motivation function in the behavior pattern, and 2. a process that leads in a definite direction. The motivation has two categories; 1. extrinsic motivation and 2. intrinsic motivation.

The results from questionnaire data are as follows:

- 1) No concrete relationship exists between attractive factor and motivations.
- 2) There exists significant difference between the year continuation and motivation in extrinsic motivation.

Key Words : infantile physical, management body in sport, undousha behavior, motivation, attractive factor, management of physical education

はじめに

近年、科学技術の発展に伴い、パソコンやインターネットの普及が急速に進んでいる。この情報化社会の到来は、子どもの生活形態にまで様々な影響を及ぼし、今後もさらに広がるであろうと予想される。また従来からのテレビゲーム人気も衰えを知らず、ますます勢力をあげてきている。このように子どもを取り巻く社会的・文化的環境が多様多様になってきたことにより、戸外遊びの機会を少なくし、子どもの運動不足や身体的な発達について多大な影響を及ぼしていると考えられる。そうした現状を子ども自身が自覚的にどう捉えているのか、或いは保護者としての親がどの程度認識しているのだろうか、またどのくらいそのことについて関心を抱いているのだろうか。本研究はこのような問題提起から進められることとなった。

子どもを取り巻く社会環境の変化の1つに民間スポーツ施設の増大、利用者の増加をあげられる¹⁾。これは、人々の健康に対する関心の高まりを示唆しているように思われる。しかし、民間スポーツ施設が増加したことにより、スポーツクラブの競争は激化し、また顧客ニーズの多様化に伴い、いかにして利用者のニーズを的確に把握し、それに合ったサービスを提供するかが民間スポーツ施設にとって重要課題の1つとなってきている²⁾。すなわち、利用者のニーズに応えるべく、民間スポーツ施設の質の向上が問われるようになってきた。さらに、公共スポーツ施設においては、施設の整備により公共スポーツ施設が従来の「安くてサービスが悪い」から、「安くても立派で良い指導」を提供する場となりつつあり、それにより、民間スポーツ施設の対応も困難なものとなってきている³⁾。このような変化から、スポーツサービスの質や量が拡充し、今日のスポーツ施設の問題状況に基本的な変化をもたらし、近年、エリアを公共が提供し、運営を民間が行うという委託経営の形態が増加しつつある。

そこで本研究では、まず民間体育指導者に体育指導の一部を委ねている幼稚園（ここでは民間体育指導を依頼している幼稚園—以下単に幼稚園と呼ぶ）を中心に、その施設利用者（幼児）の運動者行動（施設への接近行動）に着目し、幼児の運動行動に至った経過をエリアサービス

(A.S), プログラムサービス (P.S), クラブサービス (C.S) の3側面から調査する。また, 継続年数や魅力要因については心理学的側面からのアプローチを行い, 動機づけとの関連性も併せて検討することにする。

1. 研究の方法

スポーツ経営体の概念, 運動者及び運動者行動の概念を文献により把握した。また, 先行研究によって, スポーツ施設への運動者行動の要因, 条件を明らかにした。さらに, スポーツ施設へ向かう運動者の動機(運動欲求)に着目し, 文献により, マネジメントにおける動機概念を心理学的側面から明らかにした。加えて, 先行研究により, スポーツ施設におけるプロダクト⁴⁾について把握した。

これらを踏まえた上で, 実際の幼児体育指導サービスを受けている子どもの親を対象とし, アンケート調査を実施した。調査日時は1999(平成11)年5月下旬から6月上旬で, 実際に体育指導が行われている幼稚園において配布・回収した。有効回答数は206名, 回収率は98%であった。調査項目は, 主体的属性(年齢, 入会目的, 継続年数等), 運動属性(運動生活, 頻度), 運動との関わり, さらに動機項目として5つのレベルから10項目を設定した。

また, 魅力項目の検討を進めたところ, 宇土⁵⁾はスポーツ施設の誘因としての要因を1.スポーツサービス, 2.指導者, 3.システム, 4.施設の順に分類している。本研究では, 魅力項目について, この分類を参考に研究を進める。

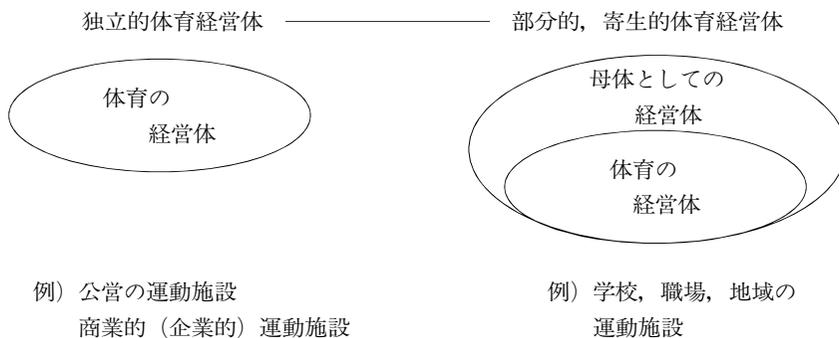
2. 結果及び考察

2-1 スポーツ経営体

2-1-1 スポーツ経営体の概念

経営体について, 全体的に捉えると「経営体とは仕事を担当する人々の集団であり, 経営活動を任務として責任づけられた仕事のための集団である。経営体は, それ自体が生きた生活持続体であり, さらに自己の充実, 発展を自己目的とし, 主体的な自主的な活動を営むもの⁶⁾」と定義づけられる。

また, 経営体について, 極めて限定的に捉えると「体育・スポーツ経営の仕事をする人々{体育者を含む}によって構成された集団であり, 経営活動の遂行を目的とする組織体が体育・スポーツ経営体である。すなわち, 体育・スポーツ事業⁷⁾が企画, 設定し運営するといった一連のサービスを直接, 運動者に提供する働きを持つ組織体である⁸⁾」と定義づけられる。ただし, 同じ概念であっても, その機能により, 様々な立場からのアプローチがなされている。



出所：宇土正彦ら「体育管理学入門」大修館書店，1976年，19ページ

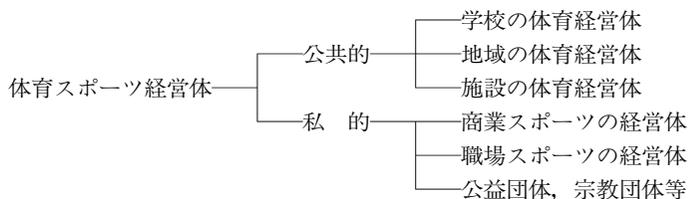
図1 体育経営体の分類

体育・スポーツ経営体の分類としては、その形態的特徴から「体育経営だけを行うことを目的につくられた独立的体育経営体」と「もともと体育だけのための経営体ではなく、経営体の活動の一部として体育が扱われるような部分的、寄生的体育経営体」とに分けることができる。体育経営体の分類⁹⁾(図1)はまた、「直轄経営か委託経営{部分委託, 全面委託⁸⁾}か」という観点からの分類もある。

さらに、その経営体が公共的か、または私的なものであるかによる分類として、体育経営体の分類⁹⁾(表1)をあげることができる。

本研究では、この概念をそのまま用い、スポーツ経営体の分類については、公共の体育経営体から部分委託された私的な民間(商業)スポーツ経営体を研究対象とし研究を進めた。

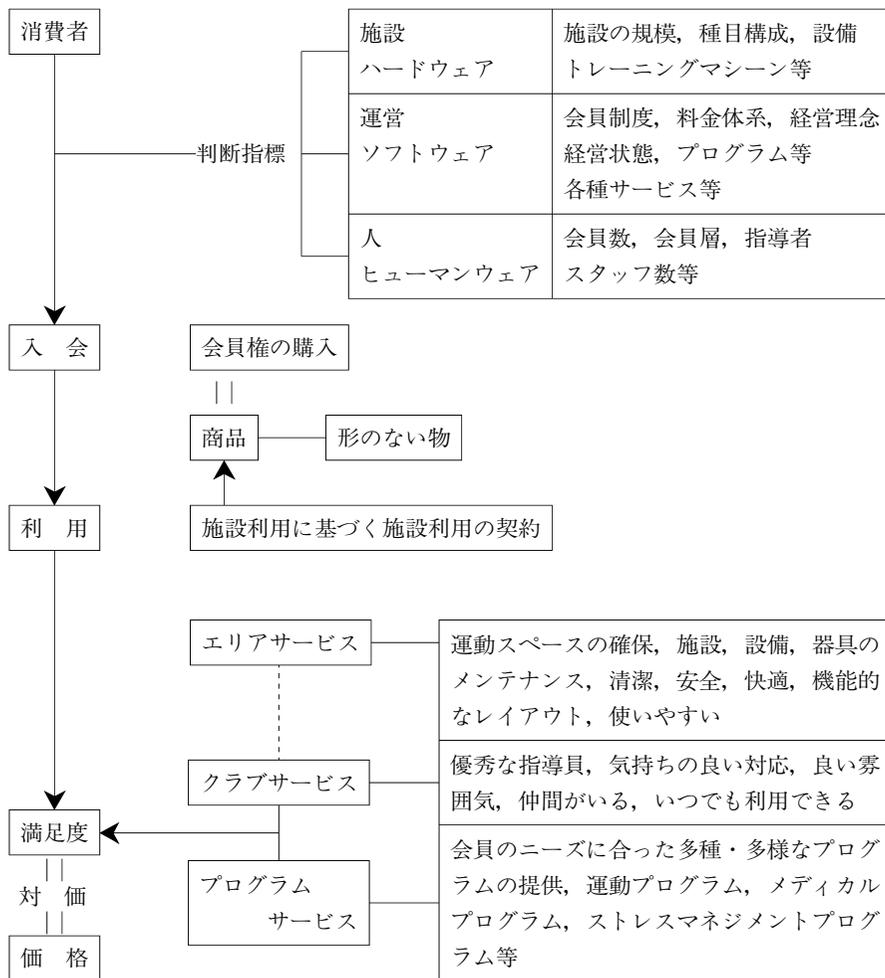
表1 体育経営体の分類



出所：宇土正彦ら「体育経営管理学講義」大修館書店，1989年，32ページ

2-1-2 スポーツ経営体の特性

スポーツ経営体の分類としては、1.学校、2.地域、3.職場、4.公共施設、5.民間(商業的)スポーツ施設の経営体の5つが主要なものとしてされているが、本研究の研究対象とする部分委託された民間(商業的)スポーツ施設は、企業性をめぐって他の4施設とは基本的な違いがある。



出所：牧川優「スポーツ&フィットネスの将来を考える」体育経営学研究，
1993年，91-94ページより作成

図3 スポーツ施設商品の概要

れらを踏まえて、公共施設の最近の傾向としては「施設の経営を公社や事業団に委ねる『委託経営の形態』をとる自治体」もみられている⁸⁾。

民間（商業的）スポーツ施設については、スポーツを商品（交換財 {スポーツ事業}）とするものであり、それら商品（スポーツ事業）を運動者に提供する独立体育経営体である。宇土¹¹⁾は、民間スポーツ施設の商品の基本的な構成要素を以下のように示している（図2 スポーツ事業の構成要素）。さらに、牧川¹²⁾は、その民間スポーツ施設の具体的な商品の概要を次のように示している。

高度経済成長期には、施設の規模の拡大もみられ、単独施設の他、複合施設が増加する傾向もみられたが、さらには、都市型施設だけではなく、リゾート型施設の進出も顕著であった⁸⁾。

特性としては、「民間（商業的）スポーツ施設の経営は、綿密な市場調査を基にした立地の上に、料金の設定、広告、宣伝、人員、組織等々の検討を踏まえた経営戦略をもって臨んでいること⁸⁾」が大きな特徴とされている。

2-2 運動者行動

2-2-1 運動者

運動者とは、「体育の立場で『運動者』という視点から捉えられる人のこと¹³⁾」を指している。また、スポーツ事業（クラブサービス、プログラムサービス、エリアサービス）をめぐる運動者の特質から以下のように運動者の分類を捉えることができる。

C運動者(Club)とは、「クラブサービスに対応して生じる運動者であり、運動クラブ（サークル、同好会を含む）に所属して運動する人々¹³⁾」であり、その特徴としては、運動の仲間関係を維持すること、また、運動欲求や運動に対する興味、関心が強く自発的な活動意欲も強い¹⁴⁾ことがあげられる。

P運動者(Program)とは「プログラムサービスに対応して生じる運動者であり、運動プログラムが提供されたとき、それに参加して運動しようとする人々¹³⁾」であり、その特徴としては、参加する運動プログラムのタイプや形態により、大きく異なり、一律には決められない¹⁴⁾ことが多いが、これまでの調査資料（主として学校の生徒についてみたもの）では、1.運動欲求や技能向上に対する欲求はC運動者ほど強くないこと、2.A運動者のように運動を要素化、簡素化することは少ないこと、3.仲間関係は、そのプログラムに参加している期間（練習も含めて）しか持続しないこと¹³⁾が指摘されている。本研究では、対象が幼児の親であるため違った傾向も予想される。また、本研究では、この種の運動者が主要な対象となると思われる。

A運動者(Area)とは、「エリアサービス、特に主体的、独立的エリアサービスに対応して生じる運動者¹³⁾」である。その特徴については、1.行動環境的に近いということに大きく左右されること、また、2.個人的、少人数で運動を行うこと、3.仲間関係の構成が比較的流動性に富んでいること¹³⁾などの3つの点があげられる。この特徴も、本研究では重要な関係があると予想している。

S運動者(Stay)とは「どのような体育事業があっても、それに接近、参加の行動のない人¹⁴⁾」である。その特徴については、運動の欲求が弱く、体育事業に興味、関心が弱いのみではなく、社会的条件にも左右されるという運動拒否の要因が多いこと¹³⁾をあげることができる。この類型に含まれている運動者についても、外発的な動機づけ等との関連で、本研究からの興味のある問題となろう。

2-2-2 運動者行動

運動者行動とは、「運動の場に接近したり、逃避、離反したり、1つの運動の場から他へ転じたり脱退したりなどの行動¹³⁾」であり、運動の場をめぐって運動者がとる行動のことを指してい

る。

運動者の接近行動については、これまで、運動の効果という立場から利用頻度による運動者行動の分類が試みられてきた。運動の効果を期待できるほど運動の場に参加する運動者のことを実質的運動者(a)といい、運動の効果をあまり期待できない、参加度数が低い運動者を形式性運動者(c)といい、その中間であり、どちらとも判断しがたい運動者のことを名目性運動者(b)といわれている¹³⁾。

運動者の逃避行動については、その原因、可能性という視点からの分類がなされている。抵抗条件として、1.体育事業やその運営(1)、2.運動者の主体的条件(2)、3.社会的・環境的条件(3)¹⁴⁾の3つがある。

また、接近行動をめぐって、運動者側から運動をし始めてから運動をしている状態になるまでの意思、動機づけという立場から、運動者行動の自立性、他律性¹³⁾とし、分類がなされている。

2-3 先行研究の概要

2-3-1 スポーツ経営体に関する先行研究

スポーツ経営体に関する先行研究としては、それぞれの民間スポーツ施設が持つ性格に関する比較研究があげられる。スポーツ経営体に関する先行研究の中で、民間スポーツ経営体に部分委託している先行研究はなかった。民間スポーツ施設自体に焦点をあて取り扱っているものも数少ないが、以下のものをあげることができる。

佐藤¹⁵⁾は、商業スポーツ施設の経営をエリアサービスの性格論の立場から捉え、施設の性格とユーザーのニーズの違いを比較して、今後の商業スポーツ施設の経営の手がかりを求めることを研究の基本的な課題に置き、この課題を検証するために、体育事業論におけるエリアサービスの性格論の立場からスイミングを対象としている商業スポーツ施設を取り上げ、施設を利用すること自体でスイミングを楽しませようとする一般的、主体的スポーツ施設(レジャー志向型—以下Iクラブ)と幼児や婦人、成人のスイミング教室や選手育成を目指す特殊的、従属的商業スポーツ施設(競技志向型—以下IIクラブ)を取り上げ、施設利用者に対し、多項目選択法により、アンケート調査を実施した。その結果、1.一般的、主体的施設として捉えられるIクラブのビジターは、指導員の数や技術的能力に対する期待よりも流水プールやウェーブプールなど、施設そのものが持つ魅力でスイミングを楽しめる(運動施設、付帯施設に関する項目等)に対するニーズが強く、また、2.幼児や婦人等の教室を主体として、その事業の基礎的条件と設置された特殊的、従属的施設としてのIIクラブのメンバーは、運動施設としてのプールや付帯施設としてのシャワー、ロッカールーム等に対するニーズよりも(イベントに関する項目群)、指導、指導者に対する項目群などに強い傾向がみられた。すなわち、運動施設としてのプールを主体とするスイミングの商業施設においても、スポーツとしてのスイミングの楽しみ方の違いから、その経営の目標や方針が異なることになるという結果に至っている。

佐藤の論文は、商業スポーツ施設をスポーツ事業論のエリアサービスの性格論の立場から捉え、施設の性格と利用者のニーズの違いを比較し、今後の商業スポーツ施設のあり方の手がかりを探るものとして注目に値する。しかし、それはスイミングスクールに焦点をあてた一部の実態調査にとどまり、様々な性格を持つ商業スポーツ施設の中の一考察であるとも思える。従って、今後の課題で示されているように、運動の多様化、個性化に対応する個別的な商業スポーツ施設の経営をエリアサービスの性格論から見直していくことが必要であろう。

2-3-2 エリアサービスへの運動者行動に関する先行研究

近年、自らの健康維持、体力増進のため、また、生涯学習の一環として、スポーツを行う人口が増加しつつあり、そのため、様々な目的に応じたスポーツ施設のあり方が問われるようになってきた¹⁶⁾。

このような運動の場(フィールド¹⁷⁾)に向かう要因、条件としてエリアサービスについての先行研究は様々な立場から論じられている。本研究においても、エリアサービスへの運動者行動に関する研究について調べ、運動の場(フィールド)に向かう要因、条件の把握を行った。エリアサービスへの運動者行動に関する先行研究として以下があげられる。

1. 中村、宇土¹⁸⁾は、近隣運動場という日常に最も身近な運動施設を取り上げ、近隣運動場の概念を明らかにしながら、運動の場(フィールド)へ向かう時間的距離の限界を求めた、先駆的な研究の1つである。ここでは、時間的距離、物質的距離を問題にしながらも、その他に運動者自身の持つ条件、施設の持つ条件を加えて吟味しなければならない必要性を指摘している。

2. 中村¹⁹⁾は、この研究で、エリアサービスへの時間的距離の目安を求めるとともに、他のスポーツ事業(この研究ではプログラムサービスの1つとしてスポーツ教室を取り上げている)との関連に着目して考察を行っている。その結果、エリアサービスだけ行っている施設に対する時間的距離は20分ぐらい、他の事業と合わせて行っている施設への時間的距離は30分ぐらいとなっている。このことは、エリアサービスのみではなく、他の事業も合わせて展開されている施設の方が所要時間の点で遠くの者を、そのエリアに動員できることを示している。さらに、ここでは「この利用拡大の効果は、スポーツ教室自体の良し悪しによっても左右されるものである」とし、スポーツ教室の問題点を明らかにしている。

3. 中村²⁰⁾は地域体育施設の1つであるスイミングスクールに通う利用者を対象とし、その時間的距離を求めるとともに、利用者の交通手段、その施設への依存度との関連に着目し実態調査を行っている。(本研究では、利用者の交通手段との関連についてのみ述べることとする。)その結果、大型交通手段利用者(電車、バス、自動車)の方が小型交通手段利用者(徒歩、自転車)よりも、所要時間が長いことが明らかになっている。このことから、所要時間の遠い者を動員するひとつの手立てとして、駐車場完備があげられ、それにより、多くの運動者を集客できると推測している。

4. 中村²¹⁾は、この研究で公営体育館の開放、学校体育館の開放を研究対象とし、誘致距離の

比較を行っている。その結果、それぞれの誘致距離は異なっていたが、その原因として「運動施設の条件」をあげている。運動施設の条件として「遠くの者を体育館のエリアサービスに誘致し、体育的効果を上げさせたいと考えるなら、体育館の運動の場としての構造や規模が良いことよりも、むしろ機能的であること、つまり、シャワー設備や更衣室等の付属設備を充実させること」が重要になると述べている。

また、総務庁青少年対策本部の「動員から見た施設の特徴²²⁾」によると、動員力の高いスポーツ施設は、付属施設が充実しているという結果も報告されている。

これらの先行研究から、スポーツ施設に向かう要因、条件として1.位置(時間的、物理的)、2.交通の手段、3.施設の魅力をあげることができる。しかし、この3つの相互関係を論述している先行研究はなく、これらの関連性も考えていく必要がある。

2-4 動機づけ (motivation)

2-4-1 動機づけの概念

「動機づけ」とは行動を一定の方向に向けて生起させ持続させる過程や機能の全般をさす。行動は主体が何らかの要求(欲求)を持ち、同時に要求の対象(誘因)が存在する時に生起すると考えられており、さらに行動を出現させるためには目標が必要となるため、動機—行動—目標という経過を辿る。この過程に行動の直接的な推進力となる「動因」の概念も加えられることがあり、動機とほぼ同じ意味で使われるが、動因とは要求に基づいた心理的事象について表す用語であるため、動機の方がより広義である。

2-4-2 動機づけの種類

動機づけには、外発的動機づけと内発的動機づけがあり、それぞれがさらに生理的動機・社会的動機、感性関連動機・活動関連動機・達成関連動機に類別される。生理的動機は生命維持に不可欠な動機で、飢え、渇き、呼吸、排泄、睡眠、休息、保温、性などがあげられる。これらの生起は身体内部の状態を一定に維持する仕組みであるホメオスタシスに規定され、一次的欲求ともいわれる。また社会的動機とは、他者が何らかの形で関わるような動機を示し、金銭、物、社会的地位、名誉、美などがあげられる。これに対し、内発的動機とは、生体を本来活動的で、たえず環境と相互交渉しつつ自らの有能さを追求していく存在として捉え、環境刺激や新奇性を求める感性関連動機と、身体活動に関連する活動関連動機、達成関連動機などに分類される。

2-4-3 内発的動機づけ研究の歴史

1940~50年代の心理学で優勢だった動因低減説 drive reduction theory への反論として導入されたのがきっかけとなり、その後ホワイト(White,R.W.)やハント(Hunt,J.MaV.)などによって体系的な概念化が行われた。彼らは動因低減説の枠組み自体を否定し、学習が必要悪と

して成立するのではなく、生体と環境との快的な相互交渉に内在するものとみなした。しかし、1970年代に入り、レッパー (Lepper, M.R.) やデシ (Deci, E.L.) といった社会心理学的な志向を持つ研究者が現れ、内発的動機づけの社会的な規定因に重点がおかれるようになった。今日では、内発的動機づけをいっそう促進するにはどのような社会的条件が必要かを明らかにしていくことが課題となっている。

2-4-4 外発的動機づけ概念化の歴史

1961年にヤング (Young, P.T.) が、ホワイト (White, R.W.) やコッホ (Koch, S.) らの影響を受けて自己目的性によって外発的動機づけを区別したのを始め、その後ブルーナー (Burner, J.S., 1967) らの研究者により、その概念化が進められた。しかし、抑制・促進効果研究が盛んになるにつれて認知的動機づけ研究から、自己目的性と手段性によって内発的動機づけと外発的動機づけの区別がなされるようになり、さらに内生的帰属と外生的帰属の概念も明らかにされた。

2-5 アンケート調査結果

2-5-1 継続年数と魅力要因について

継続年数の長短が、それぞれの魅力要因とどれだけ関連性があるのかを調べたところ、興味深い結果が得られた。それは、どの継続年数においても「友だちとの交流」が高い値を示したという点である。先行研究では佐藤が民間スポーツ施設の魅力要因について、継続年数が長い人ほど、プログラム自体に魅かれることが多いということが明らかにされているが、本研究では違った結果が得られた。これは、幼稚園という特殊な場で行っているサービスであること、また地域に密接した場で行っていることから、周りの友達が行っているのに自分だけ行かないとひとりぼっちになってしまうとか、遊ぶ友達がなくなってしまうという子どもの考え方に加えて、親も同じような考え方 (母親同士の付き合いなど) を持っていることが要因となっているように思われる。しかしながら、友達や親を通して自発的なサークルや団体などができるまでには至らなかった。

2-5-2 自由記述について

質問に対しての回答は以下のカテゴリーに分類することができた。

①内面的変化；子どもの精神面での成長や、情緒的な発達、日常生活や性格面における変化を述べたもの。

②身体的変化；内面的変化に対して、外見上の変化や生物学的な変化を述べたもの。

③その他；子どもの成長や変化を述べたものではなく、現在の様子や客観的な視点或いは親自身の思いを語ったもの。

さらにそれぞれのカテゴリーを内容別に分類し、その回答数の割合を表したものを次の図4、5、6にまとめた。

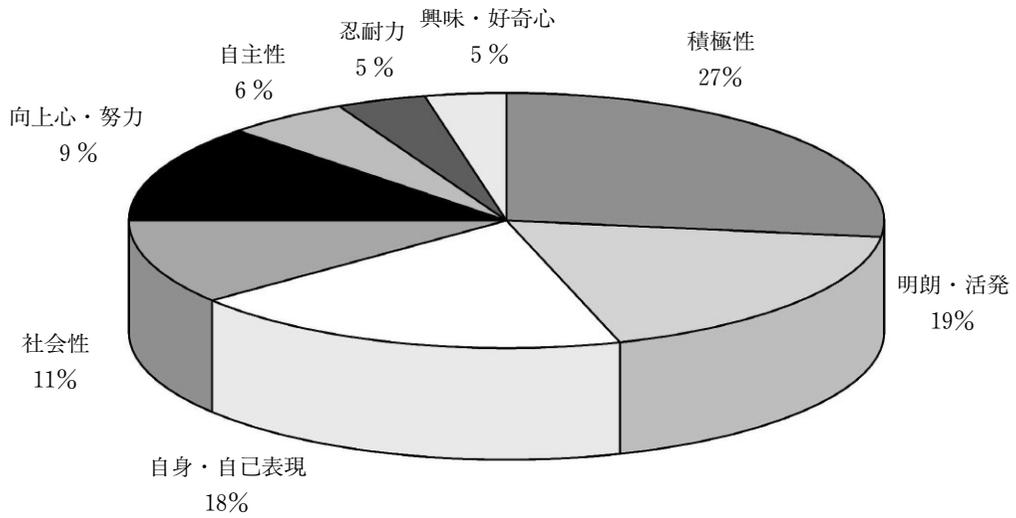


図4 内面的変化の 카테고리分類とその回答率

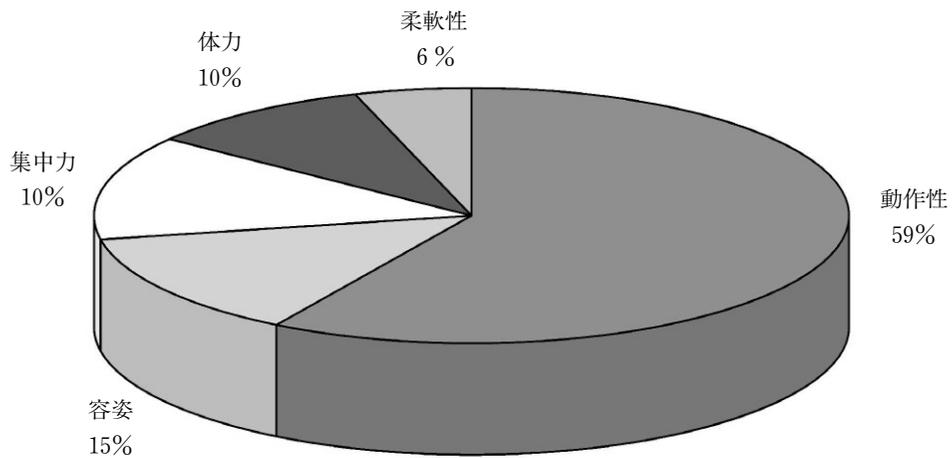


図5 身体的変化の 카테고리分類とその回答率

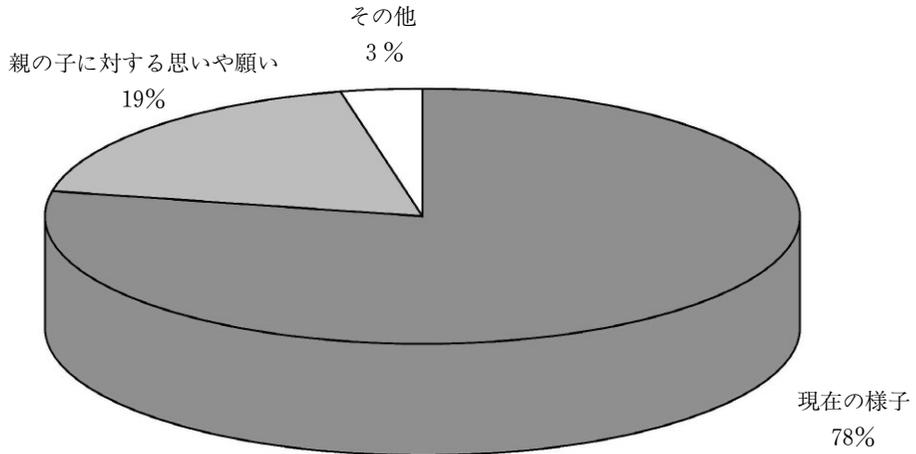


図6 その他のカテゴリー分類とその回答率

2-6 統計処理結果

2-6-1 動機づけと魅力要因との関係

動機づけ質問項目は全部で10問あり、そのうち6問は内発的動機づけ項目、残り4問は外発的動機づけ項目で構成されている。回答はそれぞれ最も良くあてはまる、あてはまる、どちらでもない、あてはまらない、全くあてはまらないの5段階評定で答えてもらった。まず、各人の内発的動機得点、外発的動機得点を算出し、魅力要因との分散分析を行った。その結果は表2に示した通り、内発的動機及び外発的動機と魅力要因の間には有意な差がみられなかった。(F=1.83, df=200, p<.05) (F=0.78, df=200, p<.05)

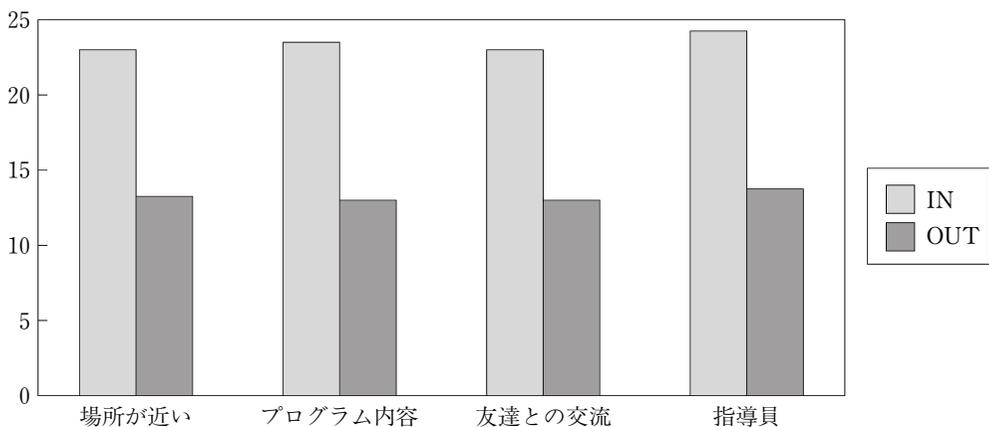


図7 魅力要因と動機づけ得点平均値

表2 魅力要因と動機づけとの関連性

	N	M		SD	
		IN	OUT	IN	OUT
場所が近い	56	23.2	13.3	2.8	2
プログラム内容	57	23.6	12.9	2.2	1.8
友達との交流	47	22.9	13.1	2.8	2.3
指導員	34	24.4	13.6	2.5	2.2

N = 回答者数
M = 平均得点

2-6-2 動機づけと継続年数の関係

次に動機づけと継続年数の関連性を調べるため、2-5-1と同じ方法で分散分析を行った。結果は表3に示す通りである。内発的動機づけと継続年数の間には有意な差は認められなかったが ($F=0.96$, $df=201$, $p<.05$)、外発的動機づけと継続年数の間には有意な差が認められた ($F=10.30$, $df=201$, $p<.05$)。

表3 継続年数と動機づけの関連性

	N	M		SD	
		IN	OUT	IN	OUT
3ヶ月未満	43	23.3	13.7	2.8	2
6ヶ月	37	23.4	12.8	2.4	1.8
1年	52	23.4	13.2	2.1	2
2年～5年	65	24.5	13.3	2.8	2.2

N = 回答者数
M = 平均得点

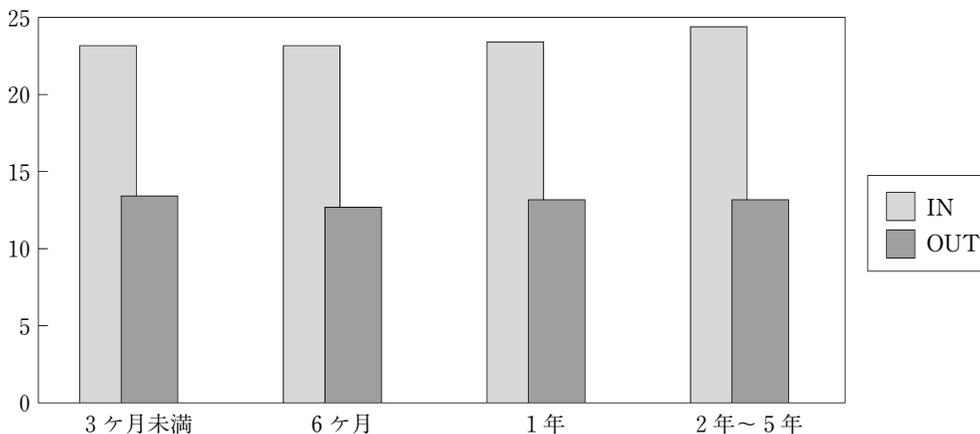


図8 継続年数と動機づけ得点平均値

魅力要因と動機づけの関連性について、内発的動機得点と外発的動機得点では、内発的動機得点の方がどの項目についても高い値を示しているが、これは質問紙の時点で内発的動機項目が6つあるのに対して、外発的動機項目は4つであったからだと思われる。しかし、表2からも分かるように、それぞれの項目間に有意な差はみられなかった。つまり、体育指導を受けるにあたり、魅力項目と動機づけの間に関連性はみられないことが分かった。次に継続年数と動機づけの関連性については表3から分かるように外発的動機得点に有意な差がみられた。これは、幼児が体育指導を受けるようになってから、どのくらいの期間通っているかについて、何らかの外発的な要因が関わっているということが示唆された。

2-7 考察

結果より、まず魅力要因と動機づけの間における関連性であるが、これは魅力要因がどこにあるかの質問に回答したのは親であって、子ども自身の回答ではなかったことが要因の1つと考えられる。動機づけ質問項目に関しては、「お子様といっしょに考えて下さい。」という付随事項があるのに対して魅力要因質問項目ではそうした付随事項を示さなかった。つまり、親がこうした点に魅力があると感じていても、子ども自身はそこに魅力を感じていなかったり、子どもが魅力を感じているところに親が気づかないでいることがうかがえる。このような両者のズレが有意な差を生み出さなかったのかもしれない。本来、動機づけとはそれが内発的にしろ、外発的にしろ自分自身の指標であることが前提で、本研究でも動機づけ質問項目では調査対象者自らの回答を求めたのにもかかわらず、魅力要因質問項目では客観的な視点での質問構成にしてしまった。今後は子ども自身にどのようなところに魅力を感じているのかを尋ね、再度動機づけとの関連性を検討していく必要があるだろう。

次に継続年数と動機づけとの関連性については、外発的動機得点と有意な差がみられた。これは、学習や課題遂行において内発的動機が重要であると考えられてきたこれまでの研究や理論に反し、興味深い結果が得られた。魅力要因とのクロス集計からどの期間においても「友だちとの交流」が高い値を示したことが、また自由記述の中で内面的変化の積極性や社会性についての回答が多かったことを併せて考えると、外発的動機の中でも社会的動機づけの要因が強いと思われる。そもそも、社会的動機づけの中には達成動機 (achievement motive)・親和動機 (affiliation motive)・承認動機 (approval motive)・威光動機 (prestige motive) という4種類があり、これらの動機はすべて社会的動機づけに含まれる。先の魅力要因や自由記述ではこの社会的動機づけからみられる回答が大半を占めていた。このことから、幼児体育においてどのくらい通っているかという継続年数と社会的な動機づけの間には関連性がみられることが示唆された。しかし、社会的動機づけがいかにして生じるのかについては、2つの考え方があり、1つは生理的欲求を満たす手段であったものが目的化したという考え方、もう1つは生理的欲求とは無関係に生じると考える立場で、このことから、社会的動機づけは、外発的動機にも、内発的動機にも含まれるのではないかと思われる点、またどの期間において達成・親和・

承認・威光のどの動機づけが強化要因になるのかについては、この研究からは明らかにすることができなかった。

2つめは、この研究は幼児期の身体的発達を生かしたフィールドに焦点をあて、生理的欲求を満たす体育指導サービス利用者が、調査対象者になっていることが考えられる。例えば、頭脳中心となる英会話教室や、早期教育塾或いは感性を問われる音楽教室といった場に比べ、体育指導サービスは、身体を動かすことが中心となり、これが幼児期の身体的特性に即した内容であり、睡眠・休息を必要とする状態即ち、生理的欲求を満たすことに繋がる。つまり、外発的に動機づけられている部分が大きな割合を占めていると考えられるであろう。

子ども自身においては特にそうした状態を自ら求めているのではないかということ、また親は子ども以上にそうした状態を保持し持続しようと考えていることがうかがえる。

近年お受験塾や、早期教育ブームは影を潜め、子どもの発達にとって真に大切なものとは何か、また親が子どもに願うことは何であるのかという、今日の親の子どもに対する考え方がこの研究を通して少し垣間見えたような気がする。

文 献

- 桜井茂男・高野清純（1985）内発的-外発的動機づけ測定尺度の開発。筑波大学心理学研究：7，43-54
鹿毛雅治（1994）内発的動機づけ研究の展望。教育心理学研究：42，345-359
宮本美紗子・奈須正裕編（1995）達成動機の理論と展開：金子書房
東洋・繁多進・田島信元編著（1992）発達心理学ハンドブック：福村出版
東洋・柏木恵子（1989）教育の心理学：有斐閣
中島義明他著（1999）心理学辞典：有斐閣

(注)

- (1) 原田宗彦（1993）スポーツフィットネスの将来を考える。体育経営学研究10巻：89-90
- (2) スポーツビジネス研究所（1992）月刊スポーツビジネス9月号。スポーツビジネス研究所：東京。14-23
- (3) 牧川優（1993）スポーツ&フィットネスの将来を考える。体育経営学研究10巻：91-94
- (4) 中沢真（1991）スポーツサービス業におけるプロダクトの構造に関する研究。スポーツ産業学研究：23-36
- (5) 宇土正彦（1994）スポーツ施設の誘因としての要因の構造図
- (6) 山城章（1968）新講経営学。中央経済社：東京
- (7) 体育・スポーツ事業とは、1.エリアサービス、2.プログラムサービス、3.クラブサービス、4.関連的事業の4つに区分され、それぞれ1.運動の場の提供、2.運動プログラムの提供、3.運動クラブ育成、援助さらに、これら3つの直接的必要条件を促進、強化し、体育事業と必然的に関わる営みを4.関連的事業という⁽⁹⁾
- (8) 宇土正彦・八代勉・中村平編著（1989）体育経営管理学講義。大修館書店：東京。31-34。38。39
- (9) 宇土正彦・佐々木吉蔵・梅本二郎・高島稔他著（1976）体育管理学入門。大修館書店：東京19。

53. 136-137. 162-163. 169-170
- (10) ここでの地域とは、「そこに生活(職, 住)する人々の『日常の必要を満たす条件を有するほどの広がりをもつ範囲』」を意味する⁽⁵⁾
- (11) 宇土正彦(1991) スポーツ産業とスポーツ経営との構造的関連に関する研究. スポーツ産業学研究: 7
- (12) 牧川優(1989) スポーツクラブの商品について—商品としての運動の捉えかた—. 体育・スポーツ経営学研究第6巻第1号: 58
- (13) 宇土正彦・佐々木吉蔵・梅本二郎・高島稔他著(1976) 体育管理学入門. 大修館書店: 東京51-55. 57
- (14) 宇土正彦・八代勉・中村平編著(1989) 体育経営管理学講義. 大修館書店: 東京. 45-47. 49. 51. 52
- (15) 佐藤勝弘(1994) 商業スポーツ施設の性格論的比較研究. 日本体育学会第45回大会号: 382
- (16) 電通マーケティング局生活文化部(1992) ターゲットグラフィックス—スポーツマーケット編—. 電通マーケティング生活文化部: 東京 4-5
- (17) 宇土正彦(1970) 体育管理学—現代保健体育—. 大修館書店: 東京
- (18) 中村平・宇土正彦(1973) 近隣運動場の誘致距離. 日本体育学会第24回大会口頭発表: 376
- (19) 中村平(1977) 運動施設の誘致距離に関する研究—公営体育館の体育経営—. 体育学研究22(2): 93-100
- (20) 中村平(1986) 地域体育施設の経営対象に関する研究(2). 東京女子体育大学紀要21: 1-11
- (21) 中村平(1979) 運動施設の誘致距離に関する研究—地域体育における施設経営—. 体育学研究. 24(2): 117-125
- (22) 総務庁青少年対策本部(1989) 体力づくり国民運動推進に関する調査研究—地域社会における体育施設の運営等に関する調査研究報告—. 総務庁青少年対策本部: 47-48

